

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2020年1月10日まで（2010年6月29日設定）
運用方針	主としてブラジルの中小型株式（預託証書（DR）を含みます。）に投資を行い、信託財産の成長をめざします。投資にあたっては、企業業績や市場流動性、時価総額などに着目し、高い利益成長が期待できる銘柄を選定します。株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限を、ブラデスコ・アセットマネジメント・エスエー・ディーティープイェムに委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ブラジルの株式（預託証書（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

ブラデスコ ブラジル 成長株オープン

第9期（決算日：2015年1月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ブラデスコ ブラジル成長株オープン」は、去る1月13日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034
 お客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

ブラデスコ ブラジル成長株オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇お知らせ	10

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ブラジルバロール・ボベスパ指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額	
	(分配落)	税金 込配 分	み 金 期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率				
	円		円		%	%	%	百万円	
5期(2013年1月10日)	10,952		350		25.0	302,180.56	19.1	94.8	2,035
6期(2013年7月10日)	9,784		0		△10.7	282,654.48	△6.5	94.5	1,254
7期(2014年1月10日)	10,145		0		3.7	308,975.66	9.3	92.0	1,108
8期(2014年7月10日)	10,526		450		8.2	341,594.27	10.6	93.6	766
9期(2015年1月13日)	8,887		0		△15.6	301,667.83	△11.7	96.3	557

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ブラジルバロール・ボベスパ指数とは、ブラジルのサンパウロ証券取引所とValor Economico紙が共同で算出している株価指数で、ブラジルの代表的な株価指数の一つです。サンパウロ証券取引所に上場する銘柄で、流動性と時価総額の各々上位10銘柄を除いた中から相対的に流動性の高い50銘柄で構成されています。ブラジルバロール・ボベスパ指数(円換算ベース)は、ブラジルバロール・ボベスパ指数(ブラジルリアルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) ブラジルバロール・ボベスパ指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年7月10日	10,526	—	341,594.27	—	93.6	—
7月末	10,411	△1.1	348,244.71	1.9	95.3	—
8月末	11,032	4.8	367,308.09	7.5	95.0	—
9月末	9,928	△5.7	330,903.59	△3.1	97.5	—
10月末	9,851	△6.4	329,464.40	△3.6	95.4	—
11月末	10,605	0.8	355,809.55	4.2	96.7	—
12月末	9,836	△6.6	324,276.11	△5.1	96.5	—
(期末)						
2015年1月13日	8,887	△15.6	301,667.83	△11.7	96.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

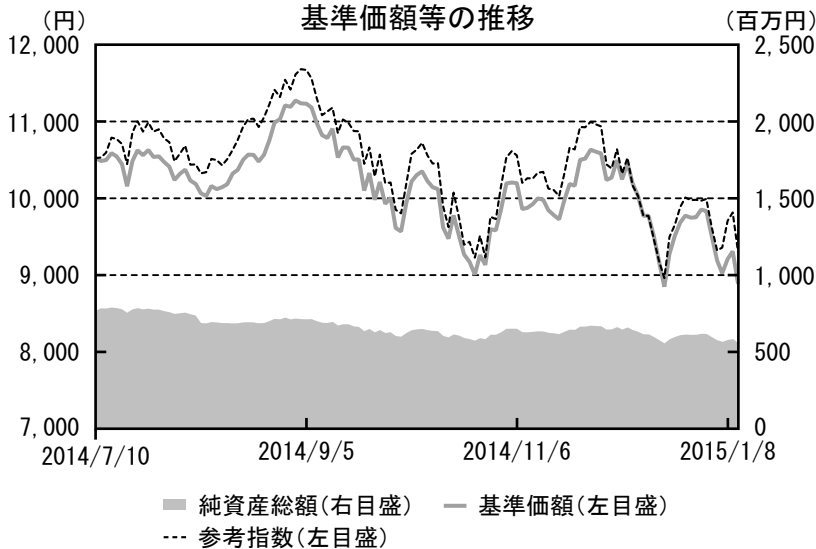
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第9期：2014/7/11～2015/1/13)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.6%の下落となりました。



第9期首 : 10,526円
 第9期末 : 8,887円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : -15.6%

基準価額の主な変動要因

下落要因

ブラジル株式市況全体が下落したことや為替市況でブラジルレアルが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第9期：2014/7/11～2015/1/13)

◎ブラジル株式市況

- ・期首から2014年9月上旬にかけては、ブラジル中央銀行が融資拡大措置を講じたことに加え、ブラジル大統領選挙において世論調査で野党候補の支持率上昇が報道され、不人気な現職大統領の再選の可能性が低下したことなどが好感され上昇しました。
- ・その後は、ブラジルや中国の景気減速懸念に加え、ブラジルの政策金利の引き上げや原油価格の下落などが嫌気されて下落基調となりました。

◎為替市況

- ・期首に比べ、ブラジルレアルは対円で3.9%の下落（円高・ブラジルレアル安）となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・景気減速に対して抵抗力のある銘柄や米ドル高・レアル安により恩恵を受ける銘柄を中心に組み入れる運用を行いました。株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期中において銘柄入替を行ったものの、期首、期末とも30銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、株価が堅調に推移した銘柄などを売却し、バリュエーション（投資価値基準）面で割安感がある銘柄や業績の回復が見込まれる銘柄などを買い付けました。
- ・上記のようなポートフォリオで運用した結果、主に以下の銘柄が下落したことがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

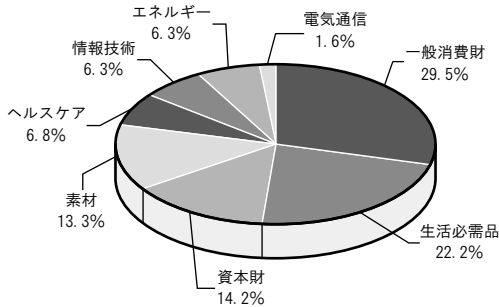
(下落銘柄)

- ・ESTACIO PARTICIPACOES SA（消費者サービス）：学生数増加や企業買収による成長を期待して組み入れを行ったものの、学生ローン申請の条件である試験の最低得点を教育省が引き上げたことなどが嫌気され株価は下落。
- ・COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO（エネルギー）：安定的な収益を期待して組み入れを行ったものの、原油や砂糖価格などの下落が嫌気されて株価は下落。

(ご参考)

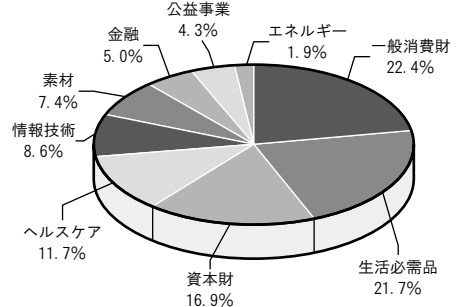
セクター別構成比

期首 (2014年7月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
 (注) セクターはGICS (世界産業分類基準) に基づいて、弊社の分類で表示しています。

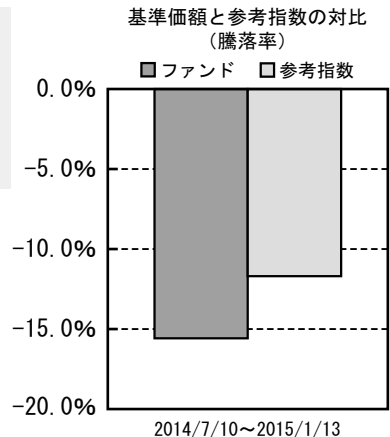
期末 (2015年1月13日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
 (注) セクターはGICS (世界産業分類基準) に基づいて、弊社の分類で表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はブラジル バロール・ボベスパ指数 (円換算ベース) です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期	
	2014年7月11日～2015年1月13日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	943	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・欧米および中国、日本の景気動向や金融政策に加え、中東などの地政学的リスクなどに留意が必要と引き続き考えます。
- ・また、ブラジル国内については、景気減速が懸念されていることに加え、高インフレ、財政と貿易の赤字などの問題が残っていますが、新財務相を中心とした経済チームが、これらの問題に早急に対処できるかが今後の焦点になると考えています。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドでは、各業界内で競争優位な銘柄の中で、堅固な財務内容および業績成長期待の高い銘柄を中心に組み入れを行っていく方針です。
- ・また、リアル安により恩恵を受ける輸出関連銘柄にも注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 7 月 11 日～2015年 1 月 13 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107	1.040	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(62)	(0.610)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価(再委託先の報酬を含みます。)
(販 売 会 社)	(40)	(0.386)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.151	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.151)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.049	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.049)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	36	0.349	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(35)	(0.341)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.006)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	163	1.589	
期中の平均基準価額は、10,277円です。			

(注) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月11日～2015年1月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 466	千アメリカドル 551	百株 261	千アメリカドル 545
国	ブラジル	6,293 (281)	千ブラジルリアル 10,040 (-)	8,400	千ブラジルリアル 11,846

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年7月11日～2015年1月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,124,315千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	641,487千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月11日～2015年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株		千アメリカドル	千円	
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	42	—		—	—	電気通信サービス
CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF	26	26		90	10,714	食品・生活必需品小売り
BRASKEM SA-SPON ADR	120	130		154	18,194	素材
GOL LINHAS AEREAS INTEL-ADR	—	237		123	14,599	運輸
小計	株数・金額	188	393	368	43,508	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<7.8%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	248	101		236	10,447	エネルギー
SLC AGRICOLA SA	170	163		235	10,386	食品・飲料・タバコ
SAO MARTINHO SA	82	73		233	10,311	食品・飲料・タバコ
MARFRIG GLOBAL FOODS SA	838	—		—	—	食品・飲料・タバコ
JBS SA	—	335		351	15,522	食品・飲料・タバコ
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	5	—		—	—	食品・生活必需品小売り
METALURGICA GERDAU SA-PREF	343	—		—	—	素材
ELETROPOLAU METROPOLI-PREF	—	320		269	11,904	公益事業
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	—	102		251	11,077	公益事業
BRASKEM SA-PREF A	141	42		67	2,963	素材
BRADSPAR SA -PREF	173	—		—	—	素材
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	657	385		418	18,485	素材
MRV ENGENHARIA	884	582		410	18,132	耐久消費財・アパレル
HYPERMARCAS SA	631	578		948	41,857	家庭用品・パーソナル用品
GOL LINHAS AEREAS - PREF	—	137		195	8,615	運輸
WEG SA	171	127		387	17,091	資本財
BR MALLS PARTICIPACOES SA	—	154		241	10,669	不動産
LOCALIZA RENT A CAR	89	146		504	22,266	運輸
SUL AMERICA SA - UNITS	—	329		371	16,391	保険
CIA HERING	151	230		421	18,594	小売
EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PAR	206	181		359	15,847	耐久消費財・アパレル
M DIAS BRANCO SA	85	71		628	27,729	食品・飲料・タバコ
ODONTOPREV S. A.	514	529		518	22,877	ヘルスケア機器・サービス
LOG-IN LOGISTICA INTERMODAL	627	506		156	6,922	運輸
VALID SOLUCOES SA	85	119		481	21,268	商業・専門サービス
MARCOPOLO SA-PREF	563	—		—	—	資本財
TOTVS SA	167	165		564	24,909	ソフトウェア・サービス
MILLS ESTRUTURAS E SERVICOS	198	—		—	—	資本財
ESTACIO PARTICIPACOES SA	439	234		399	17,637	消費者サービス
MULTIPLUS SA	138	145		500	22,076	メディア
QUALICORP SA	213	334		901	39,796	ヘルスケア機器・サービス
KROTON EDUCACIONAL SA	57	—		—	—	消費者サービス
SER EDUCACIONAL SA	422	347		628	27,716	消費者サービス
LINX SA	62	98		486	21,472	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	8,359	6,533	11,170	492,973	
	銘柄数<比率>	28	27	—	<88.4%>	
合計	株数・金額	8,547	6,926	—	536,482	
	銘柄数<比率>	31	30	—	<96.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年1月13日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	536,482	95.1
コール・ローン等、その他	27,783	4.9
投資信託財産総額	564,265	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (548,733千円) の投資信託財産総額 (564,265千円) に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.01円	1 ブラジルレアル=44.13円
------------------	------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月13日現在)

○損益の状況 (2014年7月11日～2015年1月13日)

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	564,265,988
コール・ローン等	26,669,308
株式(評価額)	536,482,127
未取配当金	1,114,529
未収利息	24
(B) 負債	6,896,280
未払信託報酬	6,884,989
その他未払費用	11,291
(C) 純資産総額(A-B)	557,369,708
元本	627,157,965
次期繰越損益金	△ 69,788,257
(D) 受益権総口数	627,157,965口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,887円

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,668,063
受取配当金	3,678,505
受取利息	△ 10,442
(B) 有価証券売買損益	△ 96,921,783
売買益	31,608,990
売買損	△128,530,773
(C) 信託報酬等	△ 9,215,261
(D) 当期損益金(A+B+C)	△102,468,981
(E) 前期繰越損益金	22,703,203
(F) 追加信託差損益金	9,977,521
(配当等相当額)	(29,167,353)
(売買損益相当額)	(△ 19,189,832)
(G) 計(D+E+F)	△ 69,788,257
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 69,788,257
追加信託差損益金	9,977,521
(配当等相当額)	(29,167,353)
(売買損益相当額)	(△ 19,189,832)
分配準備積立金	30,005,314
繰越損益金	△109,771,092

<注記事項>

- ①期首元本額 727,798,732円
 期中追加設定元本額 42,626,627円
 期中一部解約元本額 143,267,394円

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は69,788,257円です。

③分配金の計算過程

		第9期
費用控除後の配当等収益額	A	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	29,167,353円
分配準備積立金額	D	30,005,314円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,172,667円
当ファンドの期末残存口数	F	627,157,965口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	943円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

④信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の55の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。